



2024年5月24日

各 位

会社名 株式会社 駒井ハルテック
代表者名 取締役社長 中村 貴任
(コード番号 5915 東証プライム)
問合せ先 取締役
管理本部長 飯塚 勉
(TEL. 03-3833-5101)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月15日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容を開示しております。2024年3月31日における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月31日におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め、下表のとおりであり、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、2026年3月末までに上場維持基準を充たすため、引き続き各種取り組みを推進してまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月末 時点 ※1	3,722	24,964	47.4	50.2	0.5
	2024年3月末 時点 ※1	4,433	25,873	54.0	52.0	0.3 ※2
上場維持基準		800以上	20,000以上	100以上	35以上	0.2以上
適合状況		適合	適合	不適合	適合	適合
計画期間		—	—	2026年3月末	—	—

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所（以下、「東証」）が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものであります。

※2 1日平均売買代金は、2023年1月1日から2023年12月31日の日々の売買代金の平均値を記載しており、2024年1月11日付で東証より通知を受けたものであります。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2021年12月15日に公表しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、流通株式時価総額の基準達成に向けた基本方針として「企業価値の向上」と「流通株式数の増強」を掲げ、具体的取組を実施してまいりました。

2024年3月末時点の流通株式時価総額は移行基準日より上昇しておりますが、上場維持基準を下回る状況であります。今後「企業価値の向上」に向けた取り組みを一層強化する必要があると認識しております。2023年2月に公表しました「中期経営計画2023」を達成すべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。

具体的取組の実施状況については以下の通りであります。

(1) 環境事業の成長加速

- ① 陸上風車事業強化の一環として、製品ラインアップの充実に取り組んでおります。具体的には台風仕様、寒冷地仕様、スケールアップ機の開発と量産に向け、大阪事業所の製造ラインの拡張などに着手しており、陸上におけるリプレース需要を始め、分散電源の普及に対応すべく、市場投入に向けた動きを加速してまいります。
- ② 「中期経営計画 2023」で公表のとおり、洋上風車タワーの製造に取り組むべく、当社富津工場にて専用製造ラインの整備を順次進めており、総額57億円の投資を予定しております。また、所要額の約2分の1については、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの補助金を活用することとしております。2024年度は試験施工に取り組んでおり、着床式・浮体式と益々大型化する洋上風車に対応できるよう、設備構築を進めております。事業の開始時期は2026年度から始まる3カ年の次期中期経営計画期間中を見込んでおります。業績に与える影響（事業収支予想）につきましては現在精査中であります。今後明らかになった時点で開示する予定としております。
- ③ 2024年2月19日に開催された「日・ウクライナ経済復興推進会議」において、当社は、モジュール橋梁、風力発電設備導入の分野で、ウクライナの現地法人3社と協業の覚書を締結いたしました。今後、日本政府の具体的な支援内容が確定次第、上記3社と協業可能な案件について協力を進めてまいります。

(2) 既存コア事業の技術力向上

- ① これまでの実績で培った製造技術力を背景に、2021年12月31日現在33,682百万円であった当社連結の受注残高が、2024年3月31日現在において49,756百万円と、高水準を維持しております。引続き、鉄骨、橋梁ともに技術力を活かし大型案件の受注獲得に注力するとともに、生産効率を高め収益の向上に繋げてまいります。
- ② 当社は、2024年4月に機構改革を行い、デジタルデータを活用した先進性ある工場への改革を進めております。具体的には、3Dデータを活用したフロントローディングによる生産性向上や工程データベースを中心とした統合生産管理システムの構築を推進中であります。さらに、生成AIなどを活用した生産性向上にも取り組んでまいります。
- ③ 2023年度の高操業を受け、当社富津工場の製品置場を拡充し、工場内のキュービクルの増設も進めており、溶接技術や生産効率の向上に取り組んでおります。

(3) カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組み

- ① 当社富津工場は、自社開発風車2基に加え、2022年11月に工場棟建屋に10,801㎡の太陽光パネルを設置し、年間2.3百万kWhの発電能力を備えております。
- ② 島根県出雲市と高知県大豊町の既設風車の置き換え需要について、風況観測結果を踏まえたリプレース提案を行い、事業化の方向となっております。また、出雲市の風車につきましては自家発電事業として取組むことといたしました。今後も自治体や地元企業との連携に積極的に取り組み、再生可能エネルギー発電の地産地消に注力してまいります。
- ③ 2023年8月に公表した「TCFD提言に基づく情報開示のお知らせ」において、当社グループの気候変動に対するリスクと機会を設定し、温室効果ガスの排出抑制に取り組んでおります。具体的取組としては、富津工場においては全面LED照明化工事が約50%進捗し、さらに各工場の環境配慮型設備導入に向けた動きを推進しております。

(4) マーケット認知の向上

- ① 当社は、2021年12月15日に開示を行いました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」の中で、「流通株式数の増強」への取組みとしてIR活動の強化を掲げております。それに従い、IRと株主対話を強化する一環として、決算説明会及び決算短信の英文開示に加え、機関投資家面談、当社ホームページのIRサイトの充実などを実施し、株主ならびに投資家の皆様への情報発信と対話の強化に注力しております。
- ② 2024年5月14日に公表した「指名・報酬諮問委員会の設置に関するお知らせ」のとおり、当社は指名・報酬諮問委員会を設置することとし、コーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでまいります。また、内部管理体制の強化を目的に外部専門家の診断を受け、一層のガバナンス向上に取り組んでまいります。

3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組内容

2024年3月期の業績は、売上高55,384百万円、営業利益722百万円であり、2021年12月に策定した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」による2026年3月期の目標に対し、低水準となっております。今後の課題として、橋梁事業は引き続き大型案件の他、中型案件の受注にも注力し、受注高を確保しつつ、生産性向上にも継続して取り組んでまいります。鉄骨事業は2024年4月に実施した機構改革による収益体質強化に取り組んでまいります。またインフラ環境事業は洋上風車タワー製造の試験施工を開始するとともに、量産体制に向けた設備投資を進めてまいります。

当社グループは2023年2月に策定した『中期経営計画2023』に掲げた基本戦略の推進を加速させるため、2024年4月1日に「中期経営計画推進委員会」を新設いたしました。また、本日『資本コストや株価を意識した経営実現のに向けた対応』及び『政策保有株式の縮減方針についてのお知らせ』を決議し、開示しております。

『中期経営計画2023』及び『資本コストや株価を意識した経営実現のに向けた対応』の基本方針を推進することにより、上場維持基準の適合に向け努めてまいります。

『資本コストや株価を意識した経営実現のに向けた対応』では、以下の取り組みを行ってまいります。

- (1) 収益力及び収益性の向上
- (2) 成長投資の積極的な展開
- (3) 株主還元の拡充
- (4) コーポレート・ガバナンスの強化
- (5) IR活動の強化

以 上